

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第56期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 日精樹脂工業株式会社

**【英訳名】** NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 依田 穂積

**【本店の所在の場所】** 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

**【電話番号】** 0268(82)3000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻原 英俊

**【最寄りの連絡場所】** 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

**【電話番号】** 0268(82)3000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻原 英俊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間		第56期 第3四半期 連結累計期間		第55期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		18,750		21,160		26,041
経常利益	(百万円)		32		903		407
四半期(当期)純利益	(百万円)		2		721		652
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		92		514		551
純資産額	(百万円)		19,671		20,281		20,130
総資産額	(百万円)		36,761		37,533		36,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.10		34.63		31.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				34.53		
自己資本比率	(%)		53.2		53.6		54.5

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間		第56期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.51		12.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第55期第3四半期連結累計期間および第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況下にあるものの、各種政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が継続しています。

当社グループが所属する射出成形機業界におきましては、タイにおける水害復旧に伴う受注増加等を受けて回復基調にありますが、欧州の金融不安や円高の影響等先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機の売上が東南アジアおよび北米を中心に堅調だったことより売上高合計は211億6千万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が157億1百万円（前年同四半期比17.5%増）と堅調に推移したことに伴い、周辺機器売上高が13億8千1百万円（同1.9%増）、部品売上高が30億3百万円（同3.9%減）、また金型等の売上高が10億7千4百万円（同19.4%増）と概ね好調に推移しました。

利益面につきましては、射出成形機の売上高が堅調に推移したこと、およびコストダウン等の諸施策が奏功したことから営業利益は10億9千7百万円（前年同四半期比105.4%増）と増加いたしました。一方で、円高の進行による為替差損2億9千7百万円を計上したこと等により、経常利益は9億3百万円（前年同四半期実績は経常利益3千2百万円）、四半期純利益は7億2千1百万円（前年同四半期実績は四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 日本

自動車関連での売上が増加傾向にあり、OA通信関連の売上が堅調だったこと等から売上高（外部売上高）は119億1千1百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は経費等の増加により3億7千5百万円（同27.6%減）となりました。

#### アメリカ地域

自動車関連および医療関連での売上が増加したこと等から売上高（外部売上高）は40億9千7百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は3億1千5百万円（同70.0%増）となりました。

#### アジア地域

電子部品関連および自動車関連を中心に売上が増加したこと等から売上高（外部売上高）は51億5千1百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は2億6千4百万円（前年同四半期実績は営業損失3千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度に比べ8億2千3百万円増加し、375億3千3百万円となりました。主たる増加要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加15億2千1百万円および生産量増加に伴う商品及び製品の増加5億6千6百万円であり、主たる減少要因は、原材料及び貯蔵品の減少2億8千2百万円および受取手形及び売掛金の減少2億2千7百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ6億7千2百万円増加し、172億5千2百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加24億4千6百万円であり、主たる減少要因は、短期借入金の減少10億6千1百万円および長期借入金の減少3億3千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億5千万円増加し、202億8千1百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加6億5千万円であり、主たる減少要因は自己株式の取得による減少3億1千7百万円および為替換算調整勘定の減少1億6千5百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億1千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		22,272,000		5,362		5,342

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,948,400	209,484	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		209,484	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権 20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	1,321,500		1,321,500	5.93
計		1,321,500		1,321,500	5.93

- (注) 1 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。
- 2 当第3四半期末(平成23年12月31日現在)の自己名義所有株式数は、2,379,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.69%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,351	6,872
受取手形及び売掛金	9,162	8,935
商品及び製品	4,551	5,117
仕掛品	1,412	1,544
原材料及び貯蔵品	3,013	2,730
その他	3,198	2,743
貸倒引当金	200	148
流動資産合計	26,489	27,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,887	2,725
機械装置及び運搬具（純額）	415	333
土地	4,341	4,334
その他	944	884
有形固定資産合計	8,589	8,278
無形固定資産	828	651
投資その他の資産		
投資有価証券	578	556
その他	264	283
貸倒引当金	40	31
投資その他の資産合計	802	808
固定資産合計	10,220	9,737
資産合計	36,709	37,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,184	10,630
短期借入金	2,061	1,000
未払法人税等	94	70
引当金	275	209
その他	1,581	1,405
流動負債合計	12,197	13,315
固定負債		
長期借入金	495	160
退職給付引当金	2,550	2,663
引当金	174	3
その他	1,161	1,108
固定負債合計	4,381	3,936
負債合計	16,579	17,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	10,478	11,128
自己株式	824	1,141
株主資本合計	20,505	20,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	23
為替換算調整勘定	582	748
その他の包括利益累計額合計	512	725
新株予約権	-	24
少数株主持分	137	143
純資産合計	20,130	20,281
負債純資産合計	36,709	37,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,750	21,160
売上原価	14,050	15,754
売上総利益	4,699	5,406
販売費及び一般管理費	4,165	4,309
営業利益	534	1,097
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	10	10
貸倒引当金戻入額	-	43
その他	164	117
営業外収益合計	198	185
営業外費用		
支払利息	83	65
為替差損	610	297
その他	5	15
営業外費用合計	699	379
経常利益	32	903
特別利益		
固定資産売却益	38	3
貸倒引当金戻入額	18	-
役員退職慰労引当金戻入額	25	-
特別利益合計	82	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	114	907
法人税等	99	163
少数株主損益調整前四半期純利益	15	743
少数株主利益	13	22
四半期純利益	2	721

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	46
為替換算調整勘定	122	181
その他の包括利益合計	77	228
四半期包括利益	92	514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	509
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

【会計方針の変更等】

記載事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の保証債務を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
社員ローン 8百万円	社員ローン 7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費 635百万円	減価償却費 608百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	10,749	3,487	4,513	18,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,171	5	535	7,713
計	17,920	3,493	5,049	26,464
セグメント利益又は損失( )	518	185	35	668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	668
セグメント間取引消去	134
四半期連結損益計算書の営業利益	534

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	11,911	4,097	5,151	21,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,828	4	1,562	9,395
計	19,739	4,102	6,714	30,555
セグメント利益	375	315	264	956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	956
セグメント間取引消去	140
四半期連結損益計算書の営業利益	1,097

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円10銭	34円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2	721
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2	721
普通株式の期中平均株式数(株)	20,950,512	20,832,877
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)		62,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日精樹脂工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。